障害のある方とともに



18歳の壁を、家族だけの問題にしない

放課後等デイサービスは高校生まで。卒業後は、保護者が帰宅するまでの夕方の居場所がなくなります。スクールバス、現場実習の送迎、医療的ケア児の受け入れとあわせて問いました。

福祉保健部長

実態やニーズの把握に努め、市町と共有し、市町の自立支援協議会等で議論を深めていただくよう働きかけてまいります。

教育長

スクールバスは８校で19台を運行しています。現時点で１校８名が乗車できていません。ピストン運行や運行ルートの見直しを検討します。実習生の送迎は、福祉保健部と連携し、事業所に協力を働きかけます。

平田知事



障害のあるお子さんとそのご家族の思いにしっかりと寄り添い、市町や関係機関と連携しながら、安心して暮らし続けることができる地域づくりに向けて取り組んでまいります。

ひとこと 当事者の皆さまとの意見交換を続けています。制度の切れ目で仕事を辞める家庭を生まないよう、県の取組を見届けます。

高校生の医療費



高校生も、窓口800円に

県は子ども医療費の助成制度を見直し、高校生世代も、いったん全額を払って後から払い戻しを受けるのではなく、窓口で決まった額だけを払えば済む方式（現物給付）にする方針です。乳幼児から高校生世代まで、県内どこの医療機関でも窓口800円で受診できるようになります。県の補助率は、乳幼児から高校生世代まで一律３分の１に統一し、県の負担は約２億円増える見込みです。

ひとこと 制度の統一は、分かりやすさとスケールメリットの面で理解しています。ただ、高校生世代では、当初予算2.7億円に対し決算4.3億円と、6割の超過が生じた過去があります。予算の算定と財源の見通しを議会に示すよう求めました。

いじめの積極的認知



いじめの件数を見落とさない

いじめの「積極的認知」は、これまで議場で何度も取り上げてきました。先日、ＰＴＡの研修会に参加した際、２時間の研修のうち30分がこの積極的認知に充てられ、保護者の皆さんが真剣に聞いておられました。

いじめの件数が増えるのを恐れず、一人たりとも取りこぼさない。その姿勢を続けていただくよう、議場で申し添えました。

ひとこと 件数が多いことは、見逃していないことの表れです。一人も取りこぼさない学校づくりを、これからも見届けます。

発行責任者 中村 泰輔
編集責任者 上野 栄夫

中村たいすけ だより

Taisuke Nakamura news paper

長崎県議会議員

29号

平田県政を前へ！



国の力を、長崎へ。

令和８年９月定例会　議会報告



知事から答弁を得た３つのテーマ

９月議会では、西九州新幹線、海洋産業、障害のあるお子さんとご家族への支援の３つのテーマで、平田知事から直接答弁をいただきました。知事と議論を重ね、国の力を長崎に呼び込み、課題を一つずつ前に進めてまいります。

２期目集大成となる最後の登壇

令和８年９月定例会が閉会しました。私は９月１５日、２期目の集大成となる最後の一般質問に立ち、西九州新幹線、海洋産業、ＡＩエージェント、障害のあるお子さんとご家族への支援などを取り上げました。

平田知事とは、議場で正面から議論しました。新幹線では、県費を出す判断の物差しを問い、知事から「県議会や県民の皆様のご意見を伺いながら、慎重に検討してまいります」との答弁を得ました。海洋産業では、国が本県の計画を承認したことを受け、知事が「日本一の産業集積を目指す」と答えました。障害のあるお子さんとご家族への支援では、知事が「思いにしっかりと寄り添う」と述べられました。

これからも、皆さまの声を県政に届けてまいります。

経　歴 1980年長崎市生まれの46歳。女の都小、西浦上中、長崎北高、九州大学工学部機械航空工学科、同大学院環境エネルギー工学専攻。JR東海や三菱重工業での社会人経験を経て、現在２期目。
日本初の洋上風力発電の基本設計に携わった技術者。JR東海では新幹線の運転士も務めました。

お気軽にご相談ください

中村 たいすけ 長崎県議会議員

長崎市みなと坂1丁目
080-5202-5721
nakamura.taisuke.nagasaki@gmail.com
https://www.nakamura-taisuke.net

令和８年９月定例会　一般質問　９月１５日

西九州新幹線

県費を出すなら、県民に説明できる物差しを



平成30年4月
国が示す事業費の、価格の時点（約８年前）

約6,200億円
新鳥栖～武雄温泉間（佐賀駅ルート）の概算事業費

3.1
国が示す費用対効果（B／C）

問い　二者合意で、本県が負担を求められる局面が現実になりました。県費を出す判断の物差しと、国が示す事業費・費用対効果がいつの時点の数字かを問いました。

平田知事



本県の財政負担については、時期を捉えて、県議会や県民の皆様のご意見を伺いながら、慎重に検討してまいります。

地域振興部長

概算事業費は約 6,200 億円で、平成 30 年４月時点の価格です。費用対効果は 3.1 です。前提条件が変われば、その数値も変動するものと認識しております。

この質問で取れたこと

- ☑ 事業費が平成 30 年４月時点の価格であることを、県が議場で認めました。
- ☑「前提条件が変われば、その数値も変動する」と、数字が変わり得ることを県が認めました。
- ☑ 本県の負担は、県議会や県民の意見を聞きながら慎重に判断すると、知事が明言しました。

次の一手　古い数字のままでは議論が始められません。最新の数字への再算定を国に求めるとともに、国や佐賀県との協議の場への本県の参画を、引き続き求めていきます。

海洋産業

長崎の海から、仕事をつくる



700億円
国が承認した本県の計画で、５年間に目指す官民の設備投資

1番目
来年度の重点方針案「18の挑戦」の筆頭、一丁目一番地に海洋産業

日本一
知事が目指すと答えた、海洋関連の産業集積

問い　国が本県の海洋関連分野の計画（造船・防衛・海洋エネルギーの３分野、５年間で官民設備投資 700 億円）を承認しました。次に伸ばす先は海洋資源開発です。水中ドローンや専用船を長崎に呼び込む考えを問いました。

平田知事



国内で唯一、３分野の取組が進む本県の強みを国に認めていただきました。重点方針案に「マリンテックＮａｇａｓａｋｉ」プロジェクトを掲げ、国の支援策も活用しながら、日本一の産業集積を目指してまいります。

産業労働部長

水中・水上ドローンは重点方針案にも掲げており、県内企業の参入に向けて、関連企業の誘致も含めて検討を進めてまいります。

この質問で取れたこと

- ☑ 来年度の重点方針案「18 の挑戦」の筆頭、一丁目一番地に「マリンテックＮａｇａｓａｋｉ」プロジェクトが据えられ、知事が「日本一の産業集積を目指す」と答弁しました。
- ☑ 水中・水上ドローンについて、関連企業の誘致も含めて検討すると、部長が答弁しました。
- ☑ 県が長崎大学などと、海洋モビリティーを含む次世代の人材育成について協議を始めていることが分かりました。

次の一手　水中ドローンは大きな設備がなくても、場所と設計の技術があれば県内で量産できます。造船で培われた技術者が多く残る長崎に、海洋資源開発の拠点を呼び込みます。

ＡＩエージェント

ＡＩを使いこなす県庁と、学校へ



約4,000名
生成ＡＩを月1回以上使う県職員（令和8年8月末）。当初の約400名から10倍に

約７割
日常的にパソコンを使う県職員のうち、生成ＡＩを使っている人の割合

今年度中
県立学校の生成ＡＩガイドラインを策定

問い　「質問に答えるＡＩ」から「仕事を任せられるＡＩ」へ。県庁と学校での活用を問いました。

総務部長

本年秋頃から、判断・実行まで行うＡＩエージェントの実証環境を庁内に準備し、研究してまいります。

教育長

県立学校の生成ＡＩガイドラインを今年度中に策定し、各学校に示します。ＡＩを恐れることなく、過度に依存することなく使いこなし、新たな価値を創造する子どもを育ててまいります。

この質問で取れたこと

- ☑ 県庁内に、ＡＩエージェントの実証環境を本年秋頃から準備すると、総務部長が答弁しました。
- ☑ 県立学校の生成ＡＩガイドラインを今年度中に策定し、各学校に示すと、教育長が答弁しました。
- ☑ ＡＩエージェントを含む最新の活用法を、来年度の教員研修の計画に位置づけると、教育長が答弁しました。

次の一手　県庁での実証の結果と、ガイドラインの中身を、次の議会で確かめます。ＡＩを使いこなす力が、県庁の仕事と子どもたちの学びの両方に生きるよう、取組を後押しします。